

菅政権と鈴木道政のゆくえ ―その共通性と関係性―

山崎 幹 根

当初は期待の高かった菅義偉内閣であるが、昨今の新型コロナウイルス対策の迷走ぶりが目立つようになり、支持率は低迷している。対照的に、鈴木直道知事に対する支持率は、異例な高水準を維持している。

周知のとおり、鈴木知事は菅首相と同じ法政大学法学部を卒業したこともあり、個人的に密接な関係を構築してきた。鈴木氏は菅氏との人脈を最大限に生かし、夕張市長時代には困難であると言われていた財政再生計画を見直して新規事業の着手に成功した。北海道知事就任後も、中央政府内部の動向に関する情報収集や、霞が関のキャリア官僚を派遣職員として受け入れるとともに、北海道からの要望を中央政府の政策決定に反映させるよう努めてきた。二〇二〇年以降の新型コロナウイルス感染症対策では、このような菅氏との密接な関係を最大限に活かしてきたといえよう。

一見、多くを語らず対外的に自説を発信することが不得手な首相と、テレビ報道とSNSを駆使して自らの声を届けることに余念のない知事の政治スタイルは対照的である。また、菅氏が官房長官時代から自らの意に合う官僚を抜擢し、そうでない者を遠ざける処遇を徹底させてきたことは有名であるが、鈴木

氏は就任二年を経てようやく独自性が現れつつある道幹部人事を行ったように、部下としての官僚に対する姿勢も大きく異なる。

ところが、両氏には、リーダーとしての大きな構想の欠如と個別政策へのこだわりという共通性もみられる。既に多くの指摘があるが、菅首相は一国のリーダーとして実現させようとする国家レベルの全体像、将来的な構想を持っていない。その一方、「携帯電話料金の値下げ」や「デジタル庁」、「子ども庁」など、個別の政策をすすめることには熱心である。鈴木知事も「ピンチをチャンスに」「道民目線」をキャッチコピーにして知事に就任したものの、どのような北海道の将来像を構想しているのかははっきりとわからない。他方「どうみん割」や「北海道Society5.0（デジタル化）」などへの積極性は垣間見ることが出来る。

いずれにせよ両氏が今後、主要政策を進める際には今まで以上に「目的」と「手段」の妥当性が問われよう。デジタル化の推進を例にとれば、たしかに、公共サービスの利便性や効率化の向上、新しいタイプのビジネス創出などが期待できる一方、その前に、新たな時代にふさわしい行政の役割とは何か、政府

と住民とのあるべき関係についての具体像と理念が明らかにされなければならない。すなわち、われわれが目指すべき望ましい社会経済の状態を達成するための手段こそがデジタル化の行政改革なのであって、デジタル化が自己目的化するようならば本末転倒である。このことは、昨今の一部自治体による新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の使われ方や、デジタル法案の制定に際して指摘されている個人情報保護の問題を振り返れば、杞憂とは言えない。今後、地方自治の分野でも、AIやRPAの導入をはじめとして「スマート自治体」化が国主導で進められようとしているが、これらが地方自治の理念と相反しないか留意が必要である。

さらに言えば、東京オリンピック・パラリンピックの開催が自己目的化し、新型コロナウイルス感染症対策がそれに従属した手段となる事態が懸念される。本号が発行される直後の五月五日は札幌でマラソンのテストイベントが、六月には聖火リレーが予定されているが、果たして感染を抑え込み、道民が安心してこれらの諸行事を受け入れることができるだろうか。その時に改めて問われるのは、北海道にとって望ましい社会経済の姿とは何かであり、そのためにオリンピック関連行事にどのように向き合うのか、どのように感染対策を行うのかであり、開催の可否を含めて複数の選択肢が用意されていない。今後、鈴木道政は、菅政権の下でどのように対処するのだろうか。さらに、菅政権の行方如何によつては、今までの国との関係も変わる可能性があるという。

八やまぎき みきね・北海道大学公共政策大学院教授